

JR城野駅周辺の 道路整備の見通しは？

議員 JR城野駅周辺では、駅南側の都市計画道路7号線の整備が進み、駅北口に隣接する陸上自衛隊城野分屯地跡も整地され、新たなまちづくりが期待されている。そこで、駅周辺の南北をつなぐ道路の改善や、同7号線と国道10号および国道322号バイパスとの接続の見通しを尋ねる。

局長 城野駅周辺では、平成19年度から、城野駅南口線の整備に着手するとともに、バリアフリー化された駅の南北連絡通路の計画も進めている。また、南北をつなぐ道路については、踏切の段差解消やカラー舗装を行っている。さらに、旧国道322号のJR高架橋下の歩道が狭いことから、現在、交通量の調査や関係機関との協議を行っている。

一方、同7号線と国道322号バイパスが接続されれば、幹線道路のネットワークが形成され、駅周辺の交通量を減らすことやバス路線の新設などの効果が期待できる。現在、一部区間で平成22年度の完成を目指しているが、国道322号バイパスとの接続部分の着手時期は、予算の状況などを勘案しながら検討したい。

なお、現在の計画では、国道10号とは構造上接続できず、立体交差を伴った大規模な事業となることから、慎重に検討したい。



予算特別委員会 — 市長質疑での質疑と答弁 —

3月10日に設置された予算特別委員会は、3つの分科会に分かれて審査を行いました。3月23日に行われた市長との質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

第1分科会

大幅な財政出動も含めた 景気対策を！

Q 本市の財政は非常に厳しい状況にある。このような中、経済状況は一層悪化しており、国においては10兆円規模の補正予算が取りざたされている。これに呼応するためには、本市においても大幅な財政出動も含めた景気対策が必要ではないか。

A 本市では、平成20年度の12月と2月の補正予算と平成21年度当初予算案を連動させる、いわゆる「15カ月予算」として、切れ目のない経済・雇用対策を講じることにしている。その内容は、公共事業等では平成20年度の12月と2月の補正予算で合計100億円を追加して計上し、15カ月予算ペースで、平成20年度当初予算対比6.7パーセント増の事業量を確保した。また、中小企業融資では対前年度179億円増の625億円とし、経営基盤の安定・強化を支援するとともに、約4億円の雇用対策に取り組むことにしている。現時点で国の経済対策の概要は明らかではないが、今後の本市の経済情勢、雇用情勢等を勘案しながら、国の動向を十分に注視しつつ、6月補正も視野に入れ、適時適切に対応したい。

新たな取り組みを！ —自治会の加入率アップに向けて—

Q 火災等の災害が発生したときはもとより、日ごろの生活で本当に頼りになるのは地域や近所の人々の力である。人々のきずなを深めるためにも、自治会等の活動には重要な役割や意義がある。しかし、自治会等への加入率は年々悪化しているのが実情である。

そこで、他都市の状況も参考に新たな取り組みが必要ではないか。

A 自治会等への加入を促進するため、自治会総連合会と協力をして、加入を呼び掛けるチラシやポスターなどを配布し、特に、マンション等の集合住宅には、管理組合を対象に勧誘活動に取り組んできた。一方で、自治会等の加入促進策は特効薬というべき対策がなく、他都市も取り組みは似通っている。しかし、自治会や町内会は、住みよいまちづくりやコミュニティづくりにおいて中心的な役割を担っており、市にとって不可欠な存在である。このため、新しい基本計画にも、「地域での支え合いを強化するために、自治会・町内会の加入率向上を支援します。」と明記している。今後も、知恵を絞りながら、自治会の加入促進に地道に根気よく取り組みたい。

第2分科会

早期発見、早期対応に向けた施策を！ —若年性認知症—

Q 若年性認知症は、働き盛りの人に起こり、発症後は、ほとんどの患者が失職するなど、厳しい現実がある。しかし、若年性認知症は、年齢や症状から、ほとんどがうつ病と誤診されるなど、医師の間でも理解が進んでいない。そこで、医師会との連携などによる、認知症、特に若年性認知症の早期発見、早期対応が重要ではないか。

A 若年性認知症に限らず、認知症対策では、できるだけ早く発見し、対応することで、その進行と重度化を抑えることが期待できる。このため、医師会の協力の下、市内に43カ所の「ものわすれ外来」が設置されており、認知症の早期発見、早期治療に努めている。平成19年度には、受診者1,709人のうち25人が若年性認知症と診断されるなど成果も上がっており、今後も早い段階での受診を促すなどPRを強めていきたい。さらに、認知症の医療水準の向上を目的に設置した認知症疾患医療センターを有効に活用して、かかりつけ医の研修や治療技術の普及を図るなど、認知症の早期発見、早期対応に向けた施策を充実していきたい。

1割削減どうなるの？ —年長者研修大学校等の指定管理料—

Q 年長者研修大学校等の平成21年度からの指定管理者候補の選定の過程において、市社会福祉協議会から、指定管理料の1割を削減する旨の表明が行われた。そこで、4月以降の指定管理業務の最終的な金額はどうなるのか。また、同協議会から具体的な経費削減に向けた提案はあるのか。

A 同協議会が指定管理者候補の選定の過程で行った経費を1割削減する旨の発言は、あくまでも同協議会の意欲の表明と理解している。このため、市は、同協議会が当初提案した額に沿って協定を締結する準備を進めてきた。そうした中で、同協議会から、提案額で協定を締結した上で、提案額の5パーセント以上を目標に、今後徹底した経費の削減に取り組み、その削減額を年度末に市に返納したいとの意向が示された。これは、同協議会の意欲の表明を具体化しようとしている申し出であるので、市としては、これを受け入れる方針であり、同協議会から正式に申し出があった場合には、その内容を反映した協定を締結したい。

第3分科会

レトロ地区の魅力づくりと栄町商店街 の活性化を両立しては？

Q 門司港レトロ地区の南側にある栄町商店街は、同地区からの観光客の流入が少なく、その活性化が課題である。そこで、映画資料1万点を所蔵し、関係者に高く評価されている松永文庫を門司市民会館ではなく、同商店街の空き店舗に移転するなどして、レトロ地区の新たな魅力づくりと同商店街の活性化の両立を図った方がより効果的ではないか。

A 同商店街の活性化を図るためには、商店街の魅力の向上に加え、観光客の商店街への回遊性を高めることが極めて重要である。そのため、レトロ地区と同商店街の結節点である鎮西橋公園の再整備などの取り組みを行っている。また、松永文庫が入居する予定の門司市民会館は、レトロ地区から徒歩で約5分程度であり、同商店街との回遊性を高めることで、観光客の滞在の長時間化に寄与するものと期待している。今後は、松永文庫の所蔵品などを大いに活用して、同商店街の空き店舗を利用した企画展の実施を検討するとともに、同商店街の活性化に向けた取り組みを積極的に支援したい。

*サイエンスパークの今後は？

Q サイエンスパークの4.9ヘクタールの区画を道路で区分するなどの事業経費が特別会計に計上されている。平成5年の分譲開始からこれまでに売れたのは11.9ヘクタールのうち2.9ヘクタールだけであるが、今回の整備事業の実施に当たり、土地分譲の明確な見通しを持っているのか。

A サイエンスパークは、北九州学術研究都市に進出した企業が約60社となったことによる今後の新たな展開や、2010年代前半に予定されている自動車メーカーの設計・開発拠点の設置に伴う自動車部品メーカーなどの進出の受け皿として期待できる。小規模な面積の分譲であれば立地するとの問い合わせや、他都市における研究開発施設の立地の状況を見ると、約1,000平方メートルから4,000平方メートルの区画面積の事例が多く見られる。このような企業ニーズに応じた区画面積を提供できるよう再整備し、土地が安価で環境も優れていることを併せてPRすることで、さらなる企業誘致に取り組みたい。

*サイエンスパーク
学校、研究所、研修施設等の誘致を行う目的で若松区青葉台に整備した産業団地